

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 精工技研
 コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部副部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上野 昌利
 (氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,294	7.0	△30	—	△5	—	△43	—
24年3月期第1四半期	1,210	1.9	△25	—	△10	—	9	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 112百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 97百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△4.79	—
24年3月期第1四半期	0.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	20,813	19,433	93.4	2,125.34
24年3月期	20,680	19,319	93.4	2,113.02

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 19,425百万円 24年3月期 19,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,660	9.1	0	—	30	—	△20	—	△2.19
通期	5,620	17.5	170	4,318.9	230	406.9	110	224.9	12.04

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	9,333,654 株	24年3月期	9,333,654 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	193,671 株	24年3月期	193,671 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	9,139,983 株	24年3月期1Q	9,140,043 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の債務危機問題に収束が見られず、輸出減少等の影響から中国経済の成長鈍化が鮮明となりました。一方、我が国経済は世界経済の減速や円高の長期化、原油価格の高騰、不安定な電力供給等、企業収益の先行きに懸念がある中、震災の復興需要やタイで発生した洪水の影響が薄らいできたこと等を背景に、全般的には緩やかな回復基調にあります。

当社グループと関連する情報通信・デジタル家電関連業界においては、先進国においてスマートフォンやタブレット端末等のポータブル高機能通信機器に対する需要が増加しました。一方、携帯電話やパソコンは製品のコモディティ化が進み、需要の中心は新興国へと移行しつつあります。これに伴って世界を流通するデータトラフィック量が急増しており、ネットワーク設備の増強と、高効率な情報伝送を可能とする次世代通信サービスの開発・導入が進んでいます。

こうした経営環境の中で当社グループは、精密金型技術と精密加工技術の応用により、光ディスク成形用金型をはじめとする各種金型や薄肉成形品、高耐熱レンズ等を主力製品とする精機関連と、光通信網の敷設に用いられるコネクタ等の各種部品や、その部品を製造するための装置、光ファイバの特性を活かした光電界センサ等を主力製品とする光製品関連の両セグメントにおいて、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に取り組みました。期中には、受注拡大に向けたプロジェクトを社内に立ち上げ、課題の明確化とこれを解決するための戦略の構築、その遂行状況の共有を図りました。こうした結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は1,294,903千円（前年同四半期比7.0%増）となりました。損益面においては、原価率が前年同四半期より改善したものの、販売関連費用が増加し、営業損益は30,494千円の営業損失（前年同四半期は25,572千円の営業損失）となりました。経常損益は、業務受託料や為替差益の計上等により前期から改善し、5,167千円の経常損失（前年同四半期は10,815千円の経常損失）となりました。法人税等を控除した後の四半期純損益は、43,764千円の四半期純損失（前年同四半期は9,063千円の四半期純利益）となり、前期から悪化することとなりました。これは主に、前年同四半期に固定資産売却益等の特別利益44,202千円を計上していたことに拠ります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

光ディスク成形メーカー各社の設備投資は慎重な姿勢が続いているものの、当第1四半期連結累計期間はブルーレイ・ディスク向けの金型の売上高を前年同四半期より増加させることができました。しかしながら、成形メーカー各社の設備稼働率は総じて低調に推移しており、金型のメンテナンス、交換部品等に対する需要は低調なまま推移しています。一方、スマートフォンや携帯電話に搭載されるカメラ向けの高耐熱レンズは、中国の顧客に向けて売上高を伸ばすことができました。こうした結果、当第1四半期連結累計期間の精機関連の売上高は379,797千円（前年同四半期比80.2%増）となりました。営業損益につきましては、金型関連、レンズ関連共に売上高が伸長したことから前第1四半期連結累計期間より改善し、5,203千円の営業損失（前年同四半期は83,173千円の営業損失）となりました。

② 光製品関連

光通信関連市場は、スマートフォンや携帯電話の普及に伴うワイヤレス基幹回線網の増強により、中国をはじめとする新興国での拡大が続いています。日本やアメリカにおいても、企業のクラウドコンピューティングの利用拡大やデータセンターの高速大容量化等に伴って光通信インフラの整備が進んでいます。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、欧州の債務危機を背景にユーロ圏内の経済環境が悪化したことや、円高ユーロ安の為替の影響等を受けて、同地域への売上高が前年同四半期より減少することとなりました。さらに、採算性の低い一部の製品の製造を中止したこと等もあり、当第1四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は915,105千円（前年同四半期比8.4%減）となりました。営業損益につきましては、継続的に経費の削減に取り組んだものの、採算性の良い製品の販売が低調であったことや為替の影響等により原価率が悪化し、25,290千円の営業損失（前年同四半期は57,600千円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は20,813,629千円となり、前連結会計年度末から133,432千円増加いたしました。流動資産は15,458,396千円となり、前連結会計年度末から94,809千円増加いたしました。その主な要因は、中国の子会社、杭州精工技研有限公司の売上増加に伴い売掛金が増加したこと等によるものであります。固定資産は5,355,233千円となり、前連結会計年度末から38,622千円増加いたしました。その主な要因は、杭州精工技研有限公司の新工場建設とその一部が稼働を開始したことに伴い、建物や機械装置等の有形固定資産が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,379,841千円となり、前連結会計年度末から18,755千円増加いたしました。その主な要因は、中国での現地調達量が増加し、未払金が増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は19,433,787千円となり、前連結会計年度末から114,676千円増加いたしました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、平成24年5月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,835,208	12,843,705
受取手形及び売掛金	1,385,029	1,552,291
商品及び製品	276,110	234,702
仕掛品	267,572	299,487
原材料及び貯蔵品	404,661	411,467
未収還付法人税等	11,322	11,539
その他	186,166	107,606
貸倒引当金	△2,484	△2,403
流動資産合計	15,363,586	15,458,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,937,555	3,975,013
減価償却累計額	△2,253,404	△2,281,281
建物及び構築物(純額)	1,684,150	1,693,731
機械装置及び運搬具	1,991,546	2,039,285
減価償却累計額	△1,813,641	△1,871,307
機械装置及び運搬具(純額)	177,904	167,977
土地	2,035,325	2,035,325
建設仮勘定	152,004	170,416
その他	1,575,622	1,629,161
減価償却累計額	△1,371,973	△1,410,772
その他(純額)	203,649	218,389
有形固定資産合計	4,253,035	4,285,840
無形固定資産		
その他	49,819	53,101
無形固定資産合計	49,819	53,101
投資その他の資産		
投資有価証券	14,594	13,235
投資不動産	928,980	934,990
その他	70,180	68,065
投資その他の資産合計	1,013,755	1,016,290
固定資産合計	5,316,610	5,355,233
資産合計	20,680,197	20,813,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,594	255,995
未払法人税等	45,941	53,860
その他	374,924	434,762
流動負債合計	733,460	744,618
固定負債		
退職給付引当金	366,991	378,816
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	94,231	89,948
長期預り敷金	19,037	19,037
その他	1,995	2,051
固定負債合計	627,625	635,222
負債合計	1,361,085	1,379,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,921,991	2,878,226
自己株式	△427,218	△427,218
株主資本合計	19,857,875	19,814,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,378	△3,797
為替換算調整勘定	△542,561	△384,759
その他の包括利益累計額合計	△544,939	△388,557
新株予約権	6,175	8,234
純資産合計	19,319,111	19,433,787
負債純資産合計	20,680,197	20,813,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,210,106	1,294,903
売上原価	827,491	863,025
売上総利益	382,614	431,877
販売費及び一般管理費	408,187	462,371
営業損失(△)	△25,572	△30,494
営業外収益		
受取利息	6,819	6,413
受取配当金	162	126
業務受託料	—	21,208
投資不動産賃貸料	9,600	9,730
為替差益	—	2,250
その他	3,698	3,932
営業外収益合計	20,280	43,662
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,814	2,787
支払手数料	—	15,282
為替差損	1,516	—
その他	1,192	265
営業外費用合計	5,523	18,335
経常損失(△)	△10,815	△5,167
特別利益		
固定資産売却益	44,202	4
特別利益合計	44,202	4
特別損失		
固定資産除却損	119	1,284
特別損失合計	119	1,284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	33,267	△6,447
法人税、住民税及び事業税	24,000	32,303
法人税等調整額	203	5,013
法人税等合計	24,204	37,316
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	9,063	△43,764
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,063	△43,764

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	9,063	△43,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	△1,419
為替換算調整勘定	87,728	157,801
その他の包括利益合計	88,124	156,382
四半期包括利益	97,187	112,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,187	112,618
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	210,738	999,368	1,210,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	210,738	999,368	1,210,106
セグメント利益又は損失(△)	△83,173	57,600	△25,572

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	379,797	915,105	1,294,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	379,797	915,105	1,294,903
セグメント損失(△)	△5,203	△25,290	△30,494

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社は平成24年7月20日開催の取締役会において、DATA-PIXEL SAS(仏)の株式を取得することを決議し、平成24年8月1日に取得しました。なお、当社は同社を持分法適用関連会社にする予定であります。

(1) 株式取得の目的

お互いの技術やノウハウ等の経営資源を結集・活用し、製品開発面や製造面等を強化することで、光製品事業の収益を拡大させ、企業価値の向上を図るため。

(2) 株式取得の相手会社の名称

PLAN C SAS

(3) 取得した株式に係る会社の名称、事業内容、規模

①名称: DATA-PIXEL SAS

②事業内容: 光通信用端面形状測定器、検査装置等の開発・製造業

③規模: 平成23年12月期

資本金 151千ユーロ

純資産 1,740千ユーロ

総資産 2,093千ユーロ

(4) 株式取得の時期

平成24年8月1日

(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得した株式の数: 2,058株

②取得の対価: 2,450千ユーロ ※取得原価は現時点では未確定であります。

③取得後の持分比率: 49.0%